<評価の手法等> 別添1

事業名	評 価 項 目			評価を行う過	
()内は	費用	1 便 益 分 析	費用便益分析以外の	程において使	担当部局
方法を示す。	費用	便 益	主な評価項目	用した資料等	
都市·幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)	·事業費 ·維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益 ・環境への効果・影響	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果 ・生活利便性の向上 ・安全への効果・影響	- 旅客地域流 動調査 - パーソントリップ	鉄道局

※効果把握の方法

消費者余剰法 事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる 消費者余剰の変化分を求める方法。